



## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
河南町	46.1 歳	355,400 円	461,282 円 407,514 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円
類似団体	43.4 歳	332,319 円	387,240 円 363,242 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
河南町	51.5 歳	308,600 円	421,000 円
			347,440 円
国	48.8 歳	287,094 円	320,514 円
類似団体	47.3 歳	285,599 円	310,912 円
			300,185 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		河南町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	183,800 円	196,200 円	170,200 円	182,200 円
	高校卒	153,800 円	167,500 円	138,400 円	146,700 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

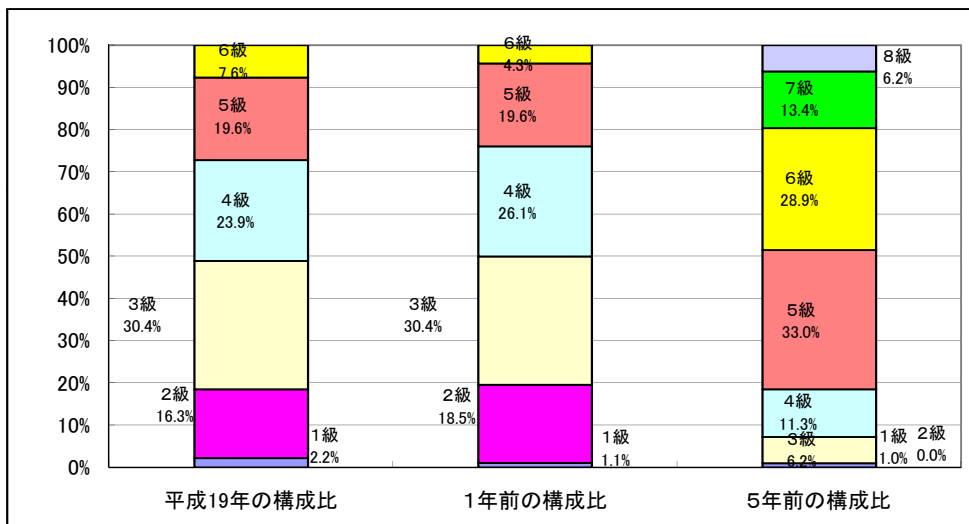
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	253,200 円	279,000 円	294,200 円
	高校卒	226,400 円	258,800 円	283,200 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、主事補又はこれに相当する職務	2 人	2.2 %
2 級	主事又はこれに相当する職務	15 人	16.3 %
3 級	主任、主査、係長又はこれに相当する職務	28 人	30.4 %
4 級	課長補佐又はこれに相当する職務	22 人	23.9 %
5 級	課長、副理事又はこれに相当する職務	18 人	19.6 %
6 級	部長、理事、教育次長、消防長	7 人	7.6 %

- (注) 1 河南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給期間短縮の状況

実績なし

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

河 南 町		国	
1人当たり平均支給額(18年度一般行政職)		-	
1,914 千円			
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6) 月分	(0.75) 月分	(1.6) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 3 ~ 15%		・役職加算 5 ~ 20%	
		・管理職加算 10 ~ 25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当 (19年4月1日現在)

河 南 町		国	
(支給率)	自己都合 勤奨・定年	(支給率)	自己都合 勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分 30.55 月分	勤続20年	23.50 月分 30.55 月分
勤続25年	33.50 月分 41.34 月分	勤続25年	33.50 月分 41.34 月分
勤続35年	47.50 月分 59.28 月分	勤続35年	47.50 月分 59.28 月分
最高限度額	59.28 月分 59.28 月分	最高限度額	59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置		その他の加算措置	
退職手当調整額		退職手当調整額	
定年前早期退職特例 2~20%		定年前早期退職特例 2~20%	
1人当たり平均支給額	16,035千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度普通会計決算)		65,641 千円		145人
支給職員1人当たり平均支給年額		452,697 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
全地域	7 %	166 人	3 %	

##### (4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度普通会計決算)		36 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		18,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		1.2 %	
手当の種類(手当数)		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	環境衛生担当職員	防疫作業	日額1,000円
死獣収集搬送作業手当	環境衛生担当職員	死獣の収集搬送作業	1件当たり 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度普通会計決算)	21,665 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (選挙の投開票事務に係る時間外を除く)	258 千円
支給実績(17年度普通会計決算)	22,340 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (選挙の投開票事務に係る時間外を除く)	263 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度普通会計決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養家族 1人6,500円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		25,704 千円	362,028 円
住居手当	・持家の場合 新築・購入後5年まで 2,500円 ・借家の場合 基礎控除額 12,000円 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 16,000円 最高支給限度額 27,000円	同じ		3,511 千円	195,056 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000円以下に ついては運賃相当額 (6ヶ月定期相当額支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて2,000円～ 20,900円	同じ		7,156 千円	90,582 円
管理職手当	定額支給 ・部長 60,000円/月 ・副理事、課長 48,000円/ 月 ・課長補佐、係長 30,000円/ 月	異なる	定率支給	29,879 千円	574,596 円

5 特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	756,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	860,000 円 / 532,000 円
	副 町 長	679,000 円		715,000 円 / 476,000 円
	議 長	400,000 円		420,000 円 / 218,000 円
報酬	副 議 長	370,000 円	370,000 円 / 174,000 円	
	議 員	350,000 円	350,000 円 / 156,000 円	
	町 長	(19年度支給割合)		
期末手当	副 町 長	4.45	月分	
	議 長	(19年度支給割合)		
	副 議 長	4.45	月分	
退職手当	町 長	(算定方式)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×在職月数×45/100	任期ごと	
	副 町 長	給料月額×在職月数×25/100	任期ごと	

## 6 職員数の状況

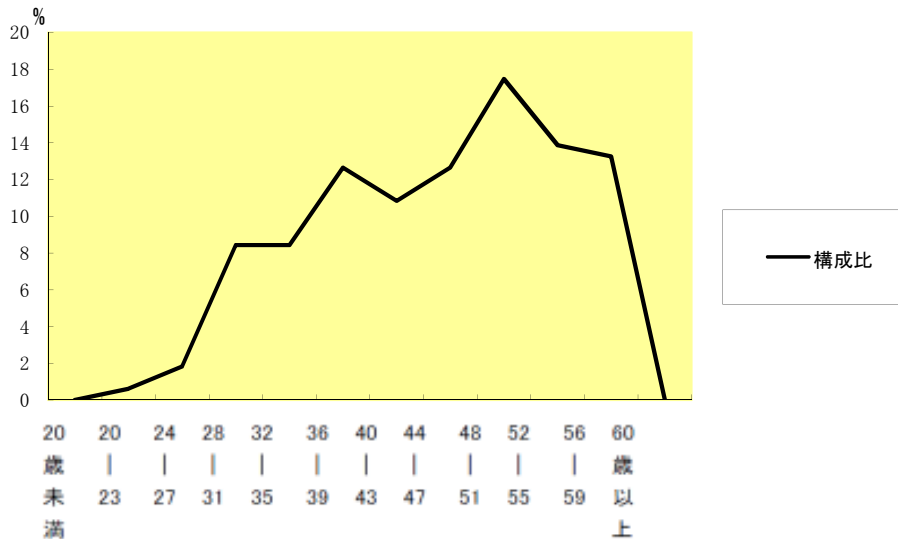
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成19年	平成18年			
一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	総合政策担当の設置  欠員不補充による減
	総務	32	30	2	
	税務	9	9	0	
	民生	29	31	△ 2	
	衛生	9	9	0	
	農林	6	6	0	
	商工	1	1	0	
	土木	9	9	0	
小 計	97	97	0		
特 別 行 政 部	教育	26	27	△ 1	組織・機構改革による減
	消防	22	22	0	
	小 計	48	49	△ 1	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	7	7	0	
	下水	5	5	0	
	その他	10	10	0	
	小 計	22	22	0	
合 計	167 [ 190 ]	168 [ 188 ]	△ 1 [ 2 ]		

- (注) 1 職員数は一般職（教育長を含む）に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 1	人 3	人 14	人 14	人 21	人 18	人 21	人 29	人 23	人 22	人 1	人 167

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	概ね5%の削減を図る

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在の職員数162人(下水道5人、水道6人、簡易水道1人を除く)を基準に9人の削減を図り153人とする。

③ 定員適正化計画の年次別状況の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年
		計画前年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	数値目標
全部門(下水道、水道、簡易水道を除く)	減員		△8	△6	△7	△8	△5	
	増員		3	0	6	7	4	
	差引		△5	△6	△1	△1	△1	△9
	職員数	164	162	156	155	154	153	153

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	332,291	26,141	48,966	14.7	15.6

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	6.5	27,661	7,545	12,469	47,675	7,335

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

- ・地域手当 10%を7%に改定
- ・扶養手当 配偶者以外の扶養親族2人目まで6,000円、3人目以降5,000円を6,500円に改定
- ・期末勤勉手当 支給率4.45月を4.5月に改定

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均給与月額
河南町(水道事業職員)	45.1 歳	395,029 円	451,586 円
団 体 平 均	46.1 歳	405,200 円	461,700 円

- (注) 「基本給」は給料、扶養手当及び調整手当の合算額である。  
平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

河南町(水道事業職員)		河南町(一般職)	
1人当たり平均支給額(18年度一般行政職) 1,857 千円		1人当たり平均支給額(18年度一般行政職) 1,914 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3 ~ 15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3 ~ 15%	

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。



イ 退職手当（19年4月1日現在）

河南町(水道事業職員)			河南町(一般職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職手当調整額 定年前早期退職特例 2～20%			退職手当調整額 定年前早期退職特例 2～20%		
1人当たり平均支給額 支給者 無			1人当たり平均支給額 16,035千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算支給率10%)		2,725 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		419,230 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	7 %	6.5 人	7 %

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在） 該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	408 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	102 千円
支給実績(18年度決算)	1,044 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	522 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	概ね7%の削減を図る

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在の職員数7人を基準に0.5人の削減を図り6.5人とする。
---